

平成30年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 67 号
令和元年 8 月 22 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 池田 守

平成30年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成30年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

平成30年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	10
第4款 配当割交付金	10
第5款 株式等譲渡所得割交付金	11
第6款 地方消費税交付金	11
第7款 ゴルフ場利用税交付金	11
第8款 自動車取得税交付金	11
第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第10款 地方特例交付金	12
第11款 地方交付税	12
第12款 交通安全対策特別交付金	12
第13款 分担金及び負担金	13
第14款 使用料及び手数料	14
第15款 国庫支出金	16
第16款 県支出金	17
第17款 財産収入	18
第18款 寄附金	18
第19款 繰入金	19
第20款 繰越金	19
第21款 諸収入	20
第22款 市債	21

	頁
(3) 歳 出	22
第1款 議 会 費	24
第2款 総 務 費	25
第3款 民 生 費	27
第4款 衛 生 費	29
第5款 労 働 費	30
第6款 農 林 水 産 業 費	31
第7款 商 工 費	33
第8款 土 木 費	34
第9款 消 防 費	36
第10款 教 育 費	37
第11款 災 害 復 旧 費	39
第12款 公 債 費	40
第13款 諸 支 出 金	40
第14款 予 備 費	40
特別会計	
3 国民健康保険特別会計	41
4 後期高齢者医療特別会計	45
5 介護保険特別会計	48
6 交通災害共済事業特別会計	51
7 下水道事業特別会計	53
8 温泉供給特別会計	56
9 財産に関する調書	58
10 む す び	59
平成30年度霧島市基金運用状況審査意見	62
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表	64
◇ 純計決算総括表	65
◇ 一般会計款別歳入一覧表	66
◇ 一般会計款別歳出一覧表	67
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	68
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	69
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	71
◇ 下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	72
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	73

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成30年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成30年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入897億3,210万2,143円、歳出861億6,975万4,780円で、歳入歳出差引残額は35億6,234万7,363円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,105万4,000円を差し引いた実質収支は32億1,129万3,363円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額46億8,374万6,200円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入850億4,835万5,943円、歳出814億8,600万8,580円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	59,102,339,603	56,429,687,103	2,672,652,500	350,912,000	2,321,740,500
特別会計	30,629,762,540	29,740,067,677	889,694,863	142,000	889,552,863
国民健康保険	15,994,269,608	15,690,717,716	303,551,892	0	303,551,892
後期高齢者医療	1,346,376,147	1,340,277,571	6,098,576	0	6,098,576
介護保険	11,147,023,819	10,771,065,373	375,958,446	0	375,958,446
交通災害共済事業	21,018,326	12,662,285	8,356,041	0	8,356,041
下水道事業	2,051,815,696	1,860,847,727	190,967,969	142,000	190,825,969
温泉供給	69,258,944	64,497,005	4,761,939	0	4,761,939
総 計	89,732,102,143	86,169,754,780	3,562,347,363	351,054,000	3,211,293,363
重 複 額	4,683,746,200	4,683,746,200	0	—	—
純 計	85,048,355,943	81,486,008,580	3,562,347,363	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	59,102,339,603	63,196,979,095	△ 4,094,639,492	△ 6.5
	歳出	56,429,687,103	61,384,021,391	△ 4,954,334,288	△ 8.1
特別会計	歳入	30,629,762,540	31,558,344,588	△ 928,582,048	△ 2.9
	歳出	29,740,067,677	31,699,428,516	△ 1,959,360,839	△ 6.2
総 計	歳入	89,732,102,143	94,755,323,683	△ 5,023,221,540	△ 5.3
	歳出	86,169,754,780	93,083,449,907	△ 6,913,695,127	△ 7.4

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額848億5,345万4,000円に54億4,252万2,000円を追加補正し、前年度からの繰越額22億5,405万5,244円を加えた最終予算額は925億5,003万1,244円である。

歳入の調定額に対する収入率は97.2%、歳出の執行率は93.1%となっている。

歳入では、不納欠損額1億3,321万47円、収入未済額24億7,080万6,978円となっている。

歳出では、翌年度繰越額35億1,826万1,000円、不用額28億6,201万5,464円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	61,542,946,244	61,050,576,706	59,102,339,603	51,185,031	1,897,052,072	96.0	96.8
特 別 会 計	31,007,085,000	31,285,542,462	30,629,762,540	82,025,016	573,754,906	98.8	97.9
国民健康保険	16,148,576,000	16,431,825,907	15,994,269,608	73,805,867	363,750,432	99.0	97.3
後期高齢者医療	1,360,536,000	1,350,455,564	1,346,376,147	185,940	3,893,477	99.0	99.7
介護保険	11,113,885,000	11,178,516,503	11,147,023,819	6,762,950	24,729,734	100.3	99.7
交通災害共済事業	17,790,000	21,018,326	21,018,326	0	0	118.1	100.0
下水道事業	2,294,833,000	2,223,023,988	2,051,815,696	1,270,259	169,938,033	89.4	92.3
温泉供給	71,465,000	80,702,174	69,258,944	0	11,443,230	96.9	85.8
合 計	92,550,031,244	92,336,119,168	89,732,102,143	133,210,047	2,470,806,978	97.0	97.2

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	61,542,946,244	56,429,687,103	3,294,177,000	1,819,082,141	91.7
特 別 会 計	31,007,085,000	29,740,067,677	224,084,000	1,042,933,323	95.9
国民健康保険	16,148,576,000	15,690,717,716	0	457,858,284	97.2
後期高齢者医療	1,360,536,000	1,340,277,571	0	20,258,429	98.5
介護保険	11,113,885,000	10,771,065,373	0	342,819,627	96.9
交通災害共済事業	17,790,000	12,662,285	0	5,127,715	71.2
下水道事業	2,294,833,000	1,860,847,727	224,084,000	209,901,273	81.1
温泉供給	71,465,000	64,497,005	0	6,967,995	90.2
合 計	92,550,031,244	86,169,754,780	3,518,261,000	2,862,015,464	93.1

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

①財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	類似団体(平29)
基準財政需要額	26,914,261	26,589,628	19,472,295
基準財政収入額	15,139,033	14,518,356	14,939,439
財政力指数	0.55	0.54	0.78

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.55で前年度より0.01ポイント高くなっている。

(参考) 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	類似団体(平29)
経常一般財源等収入額	32,308,148	32,720,935	24,996,732
経常経費充当一般財源等	30,823,979	30,673,106	24,668,557
経常収支比率	90.5	88.8	93.5

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は90.5%で前年度より1.7ポイント高くなっている。

(参考) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	40,076,635	67.8	41,456,775	65.6
特定財源	19,018,563	32.2	21,733,288	34.4

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		類似団体(平29)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	23,732,531	40.2	25,083,594	39.7	23,963,825	49.7
依存財源	35,362,667	59.8	38,106,469	60.3	24,268,997	50.3

歳入の財源構成を一般財源(用途が制限されていない財源)と特定財源(用途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は67.8%で前年度より2.2ポイント高くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、40.2%で前年度より0.5ポイント高くなっている。

④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	類似団体(平29)
標準財政規模	33,882,470	33,932,119	25,720,386
実質収支額	2,321,741	1,505,368	1,183,484
実質収支比率	6.9	4.4	4.6

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は6.9%で前年度より2.5ポイント高くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	類似団体(平29)
実質公債費比率	7.3	8.1	4.8

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は7.3%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	61,542,946,244	59,102,339,603	56,429,687,103	2,672,652,500	350,912,000	2,321,740,500
29	65,219,701,000	63,196,979,095	61,384,021,391	1,812,957,704	307,589,244	1,505,368,460
増減	△ 3,676,754,756	△ 4,094,639,492	△ 4,954,334,288	859,694,796	43,322,756	816,372,040

当初予算額558億1,000万円に38億8,274万6,000円を追加補正し、前年度からの繰越額18億5,020万244円を加えた最終予算額は615億4,294万6,244円である。

当年度の決算は、収入済額591億233万9,603円、支出済額564億2,968万7,103円で、形式収支(差引額)26億7,265万2,500円から翌年度に繰り越すべき財源3億5,091万2,000円を差し引いた実質収支は、23億2,174万500円となっている。

なお、単年度収支は8億1,637万2,040円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	61,542,946,244	61,050,576,706	59,102,339,603	51,185,031	1,897,052,072	96.0	96.8
29	65,219,701,000	65,006,125,103	63,196,979,095	53,154,101	1,755,991,907	96.9	97.2
増減	△ 3,676,754,756	△ 3,955,548,397	△ 4,094,639,492	△ 1,969,070	141,060,165	△ 0.9	△ 0.4

予算現額615億4,294万6,244円、調定額610億5,057万6,706円、収入済額591億233万9,603円で、収入率は予算現額に対して96.0%、調定額に対して96.8%である。

収入済額

収入済額591億233万9,603円の主なものは、次のとおりである。

市税	16,388,407,171 円
地方交付税	14,316,987,000 円
国庫支出金	9,288,736,532 円
県支出金	4,939,484,524 円
市債	3,383,200,000 円
繰入金	2,429,175,144 円

不納欠損額

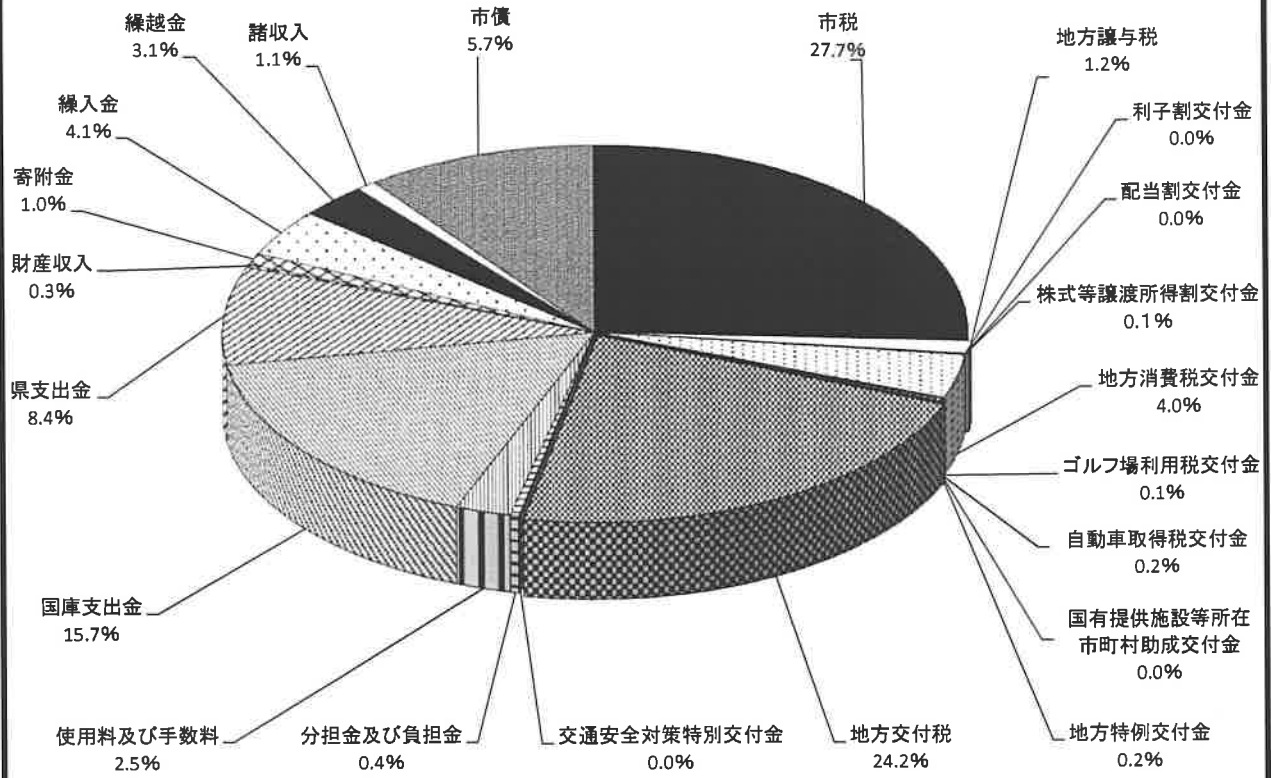
不納欠損額5,118万5,031円の主なものは、市税5,092万931円である。

収入未済額

収入未済額18億9,705万2,072円の主なものは、次のとおりである。

市税	475,710,134 円
使用料及び手数料	154,139,083 円
国庫支出金	668,081,000 円
諸収入	444,055,582 円

歳入の款別構成割合



第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	15,901,448,000	16,915,038,236	16,388,407,171	50,920,931	475,710,134	103.1	96.9
29	15,696,222,000	16,741,258,804	16,163,787,874	50,821,701	526,649,229	103.0	96.6
増減	205,226,000	173,779,432	224,619,297	99,230	△ 50,939,095	0.1	0.3

歳入総額に占める構成比 27.7%

収入済額

収入済額163億8,840万7,171円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,720,052,489 円
固定資産税	7,785,926,039 円
軽自動車税	442,233,938 円
市たばこ税	834,045,774 円
入湯税	96,851,146 円
都市計画税	509,297,785 円

収入済額には、還付未済額93万5,359円（市民税48万6,653円、固定資産税40万6,400円、軽自動車税3万9,100円、入湯税6円、都市計画税3,200円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	139,429,037	49,186,885	16,251,930	73,990,222
個人分	127,253,451	45,498,355	15,554,030	66,201,066
法人分	12,175,586	3,688,530	697,900	7,789,156
固 定 資 産 税	340,240,254	83,560,448	19,134,820	237,544,986
軽 自 動 車 税	19,789,077	4,832,195	2,792,000	12,164,882
都 市 計 画 税	24,184,195	7,701,712	1,005,547	15,476,936
合 計	523,642,563	145,281,240	39,184,297	339,177,026

不納欠損額

不納欠損額5,092万931円は、次のとおりである。

市民税	20,134,714 円
固定資産税	26,323,642 円
軽自動車税	3,183,900 円
都市計画税	1,278,675 円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	15,295,994
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	32,106,172
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	3,518,765
合 計	50,920,931

収入未済額

収入未済額4億7,571万134円は、次のとおりである。

市民税	118,345,253 円
固定資産税	318,249,340 円
軽自動車税	17,404,839 円
都市計画税	21,710,708 円

内訳

現年課税分	136,533,108 円
滞納繰越分	339,177,026 円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は2,315万4,259円、0.3%の減となっている。この主な理由は、個人市民税は約1億6,800万円の増となったが、法人市民税が約1億9,240万円の減になったことによるものである。

次に、固定資産税は2億5,862万9,187円、3.3%の増となっている。この主な理由は償却資産が約3億3,000万円増によるものである。

収入率を前年度と比較すると、対調定で0.3ポイント高い96.9%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押の取立や、不動産や捜索で差し押さえした動産などの公売により換価し、市税等に充当している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	677,000,000	703,368,000	703,368,000	103.9	100.0
29	690,000,000	694,532,000	694,532,000	100.7	100.0
増減	△ 13,000,000	8,836,000	8,836,000	3.2	0.0

歳入総額に占める構成比 1.2 %

収入済額

収入済額7億336万8,000円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	159,164,000 円
自動車重量譲与税	392,077,000 円
航空機燃料譲与税	152,127,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	15,000,000	23,389,000	23,389,000	155.9	100.0
29	13,000,000	23,883,000	23,883,000	183.7	100.0
増減	2,000,000	△ 494,000	△ 494,000	△ 27.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	20,000,000	25,943,000	25,943,000	129.7	100.0
29	20,000,000	29,059,000	29,059,000	145.3	100.0
増減	0	△ 3,116,000	△ 3,116,000	△ 15.6	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	28,000,000	30,467,000	30,467,000	108.8	100.0
29	30,000,000	28,854,000	28,854,000	96.2	100.0
増減	△ 2,000,000	1,613,000	1,613,000	12.6	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	2,300,000,000	2,384,935,000	2,384,935,000	103.7	100.0
29	2,316,304,000	2,316,304,000	2,316,304,000	100.0	100.0
増減	△ 16,304,000	68,631,000	68,631,000	3.7	0.0

歳入総額に占める構成比 4.0 %

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	45,000,000	48,990,968	48,990,968	108.9	100.0
29	45,000,000	50,946,434	50,946,434	113.2	100.0
増減	0	△ 1,955,466	△ 1,955,466	△ 4.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	70,000,000	97,086,000	97,086,000	138.7	100.0
29	65,000,000	94,483,000	94,483,000	145.4	100.0
増減	5,000,000	2,603,000	2,603,000	△ 6.7	0.0

歳入総額に占める構成比 0.2 %

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	1,948,000	1,948,000	1,948,000	100.0	100.0
29	2,312,000	2,312,000	2,312,000	100.0	100.0
増減	△ 364,000	△ 364,000	△ 364,000	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	95,304,000	95,304,000	95,304,000	100.0	100.0
29	78,882,000	78,882,000	78,882,000	100.0	100.0
増減	16,422,000	16,422,000	16,422,000	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.2 %

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	13,606,434,000	14,316,987,000	14,316,987,000	105.2	100.0
29	15,055,957,000	15,055,957,000	15,055,957,000	100.0	100.0
増減	△ 1,449,523,000	△ 738,970,000	△ 738,970,000	5.2	0.0

歳入総額に占める構成比 24.2 %

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	30,000,000	21,693,000	21,693,000	72.3	100.0
29	30,000,000	23,386,000	23,386,000	78.0	100.0
増減	0	△ 1,693,000	△ 1,693,000	△5.7	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	235,246,000	250,732,471	212,201,117	0	38,531,354	90.2	84.6
29	369,306,000	414,238,435	374,463,021	0	39,775,414	101.4	90.4
増減	△ 134,060,000	△ 163,505,964	△ 162,261,904	0	△ 1,244,060	△ 11.2	△ 5.8

歳入総額に占める構成比 0.4 %

収入済額

収入済額2億1,220万1,117円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	52,390,625 円
	私立保育所負担金	108,622,300 円
	公立保育所負担金	42,011,320 円

収入未済額

収入未済額3,853万1,354円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	27,478,450 円
	公立保育所負担金	9,247,180 円

平成30年度の保育所負担金は、私立保育園9園が認定こども園へ移行し、調定額及び収入済額は減となり、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は95.76%で1.15ポイント、滞納繰越分は19.55%で1.19ポイントそれぞれ低くなり、全体では8.08ポイント低い80.00%となっている。

保育所負担金の収入未済額は、3,672万5,630円であり、うち滞納繰越分は3,054万5,850円となっている。前年度と比較すると現年度分が252万1,390円(28.0%)減、滞納繰越分が127万8,930円(4.4%)増となっている。

収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター(コア・よか)やコンビニでの収納業務を行い、一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,481,759,000	1,629,286,535	1,474,883,352	264,100	154,139,083	99.5	90.5
29	1,533,313,000	1,675,196,298	1,518,499,901	0	156,696,397	99.0	90.6
増減	△ 51,554,000	△ 45,909,763	△ 43,616,549	264,100	△ 2,557,314	0.5	△ 0.1

歳入総額に占める構成比 2.5 %

収入済額

収入済額14億7,488万3,352円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	246,988,729 円
	ケーブルテレビ使用料	44,030,736 円
土木使用料	住宅使用料	737,930,320 円
教育使用料	中央高校授業料	97,485,300 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	112,941,090 円
-------	-------	---------------

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成23年度	132,765,630	4,551,780	264,100	7,620	127,949,750	3.43
平成24年度	5,912,600	174,900	0	363	5,737,700	2.96
平成25年度	2,677,600	97,700	0	193	2,579,900	3.65
平成26年度	1,521,900	42,800	0	139	1,479,100	2.81
平成27年度	1,544,040	73,540	0	149	1,470,500	4.76
平成28年度	1,744,135	332,700	0	124	1,411,435	19.08
平成29年度	1,851,800	349,400	0	108	1,502,400	18.87
過年度分 小 計	148,017,705	5,622,820	264,100	8,696	142,130,785	3.80
平成30年度	727,701,200	725,287,600	0	171	2,413,600	99.67
合 計	875,718,905	730,910,420	264,100	8,867	144,544,385	83.46

不納欠損額

不納欠損額26万4,100円の内訳は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	264,100 円
-------	-------	-----------

<不納欠損額の処分理由>

破産法第253条の規定による債権の免責が確定したことによる。

収入未済額

収入未済額1億5,413万9,083円の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	8,492,868 円
土木使用料	住宅使用料	145,003,085 円

ケーブルテレビ使用料については、毎年未納額が増加しているため、収納対策として、霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例の第13条（使用の停止）に該当する未納者は、強制執行等（停波）の措置も検討され、施行規則の第3条（徴収の方法及び納期）を遵守させ、収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を2件行なっている。

こうした取組の中、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.67%で0.08ポイント、滞納繰越分は3.80%で0.48ポイントそれぞれ低くなっており、全体も0.09ポイント低い83.46%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	10,065,523,000	9,956,817,532	9,288,736,532	668,081,000	92.3	93.3
29	9,982,383,000	9,778,556,589	9,340,818,589	437,738,000	93.6	95.5
増減	83,140,000	178,260,943	△ 52,082,057	230,343,000	△ 1.3	△ 2.2

歳入総額に占める構成比 15.7 %

収入済額

収入済額92億8,873万6,532円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	1,336,466,958 円
	障害児通所給付費	300,101,280 円
	児童扶養手当給付費	254,034,805 円
	児童手当	1,550,270,333 円
	子どものための教育・保育給付費	1,982,892,586 円
	生活保護費	2,158,986,099 円
	国民健康保険医療助成費	133,007,643 円

国庫補助金

民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	232,806,000 円
	保育所等整備交付金	144,974,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	666,135,000 円

収入未済額

収入未済額6億6,808万1,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	283,127,000 円
教育費国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	345,510,000 円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	5,201,779,000	5,053,868,524	4,939,484,524	114,384,000	95.0	97.7
29	5,426,343,000	5,178,313,231	5,022,339,431	155,973,800	92.6	97.0
増減	△ 224,564,000	△ 124,444,707	△ 82,854,907	△ 41,589,800	2.4	0.7

歳入総額に占める構成比 8.4 %

収入済額

収入済額49億3,948万4,524円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	442,826,637 円
	保険基盤安定拠出金	314,950,251 円
	児童手当	336,025,833 円
	子どものための教育・保育給付費	928,377,447 円
	障害者自立支援給付費	668,233,478 円
	障害児通所給付費	149,757,557 円

県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	217,335,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	193,124,301 円
	重度心身障害者医療費	152,006,000 円
農林水産業費県補助金	産地パワーアップ事業費	198,200,000 円
	畜産クラスター事業費	129,194,000 円
教育費県補助金	国民体育大会市町村有施設整備事業費	118,941,000 円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	177,496,378 円
--------	---------	---------------

収入未済額

収入未済額1億1,438万4,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

農林水産業費県補助金	経営体育成支援事業費	27,954,000 円
教育費県補助金	国民体育大会市町村有施設整備事業費	70,112,000 円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	154,197,000	192,935,931	190,785,012	2,150,919	123.7	98.9
29	212,115,000	224,402,105	221,988,956	2,413,149	104.7	98.9
増減	△ 57,918,000	△ 31,466,174	△ 31,203,944	△ 262,230	19.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.3 %

収入済額

収入済額1億9,078万5,012円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	23,468,394 円
	土地貸付料	46,322,370 円
利子及び配当金	基金利子	31,728,893 円

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	45,823,462 円
	立木売払収入	31,566,073 円

収入未済額

収入未済額215万919円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料161万7,399円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	609,101,000	604,573,224	604,573,224	99.3	100.0
29	560,001,000	535,825,524	535,825,524	95.7	100.0
増減	49,100,000	68,747,700	68,747,700	3.6	0.0

歳入総額に占める構成比 1.0 %

収入済額

収入済額6億457万3,224円の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税 “霧島市きばいやんせ寄附金	599,246,247 円
-------	----------------------	---------------

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	2,477,059,000	2,429,175,144	2,429,175,144	98.1	100.0
29	2,986,168,000	2,956,637,060	2,956,637,060	99.0	100.0
増減	△ 509,109,000	△ 527,461,916	△ 527,461,916	△ 0.9	0.0

歳入総額に占める構成比 4.1 %

収入済額

収入済額24億2,917万5,144円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,537,495,000 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	170,600,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさときばいやんせ基金繰入金	222,500,000 円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	1,812,957,244	1,812,957,704	1,812,957,704	100.0	100.0
29	2,564,322,000	2,564,322,034	2,564,322,034	100.0	100.0
増減	△ 751,364,756	△ 751,364,330	△ 751,364,330	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 3.1 %

収入済額

繰越金	純繰越金	1,505,368,460 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	307,589,244 円

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	538,591,000	1,071,880,437	627,824,855	0	444,055,582	116.6	58.6
29	753,673,000	1,194,376,589	755,298,271	2,332,400	439,078,318	100.2	63.2
増減	△ 215,082,000	△ 122,496,152	△ 127,473,416	△ 2,332,400	4,977,264	16.4	△4.6

歳入総額に占める構成比 1.1 %

収入済額

収入済額6億2,782万4,855円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 67,129,274 円

雑入

雑入 雑入 459,091,577 円

生活保護費返納金 38,622,499 円

収入未済額

収入未済額4億4,405万5,582円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 277,835,771 円

奨学資金貸付金 38,328,987 円

雑入

雑入 生活保護費返納金 113,179,930 円

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	6,176,600,000	3,383,200,000	3,383,200,000	54.8	100.0
29	6,789,400,000	5,344,400,000	5,344,400,000	78.7	100.0
増減	△ 612,800,000	△ 1,961,200,000	△ 1,961,200,000	△ 23.9	0.0

歳入総額に占める構成比 5.7 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	平成30年度	平成29年度	増 減 額
農 林 水 産 業 債	29,400,000	28,300,000	1,100,000
商 工 債	182,100,000	135,200,000	46,900,000
土 木 債	169,800,000	105,100,000	64,700,000
消 防 債	64,600,000	187,200,000	△ 122,600,000
災 害 復 旧 債	25,000,000	112,800,000	△ 87,800,000
過 疎 対 策 事 業 債	155,200,000	98,800,000	56,400,000
辺 地 対 策 事 業 債	110,800,000	114,000,000	△ 3,200,000
合 併 特 例 債	317,600,000	1,608,300,000	△ 1,290,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,744,900,000	1,840,000,000	△ 95,100,000
教 育 債	583,800,000	1,114,700,000	△ 530,900,000
合 計	3,383,200,000	5,344,400,000	△ 1,961,200,000

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	61,542,946,244	56,429,687,103	3,294,177,000	1,819,082,141	91.7
29	65,219,701,000	61,384,021,391	1,850,200,244	1,985,479,365	94.1
増減	△ 3,676,754,756	△ 4,954,334,288	1,443,976,756	△ 166,397,224	△ 2.4

予算現額615億4,294万6,244円に対して、支出済額564億2,968万7,103円で、執行率は91.7%である。

支出済額

支出済額564億2,968万7,103円の主なものは、次のとおりである。

総務費	7,418,573,910 円
民生費	23,153,135,559 円
土木費	4,501,617,430 円
教育費	5,248,064,143 円
公債費	6,928,367,500 円

翌年度繰越額

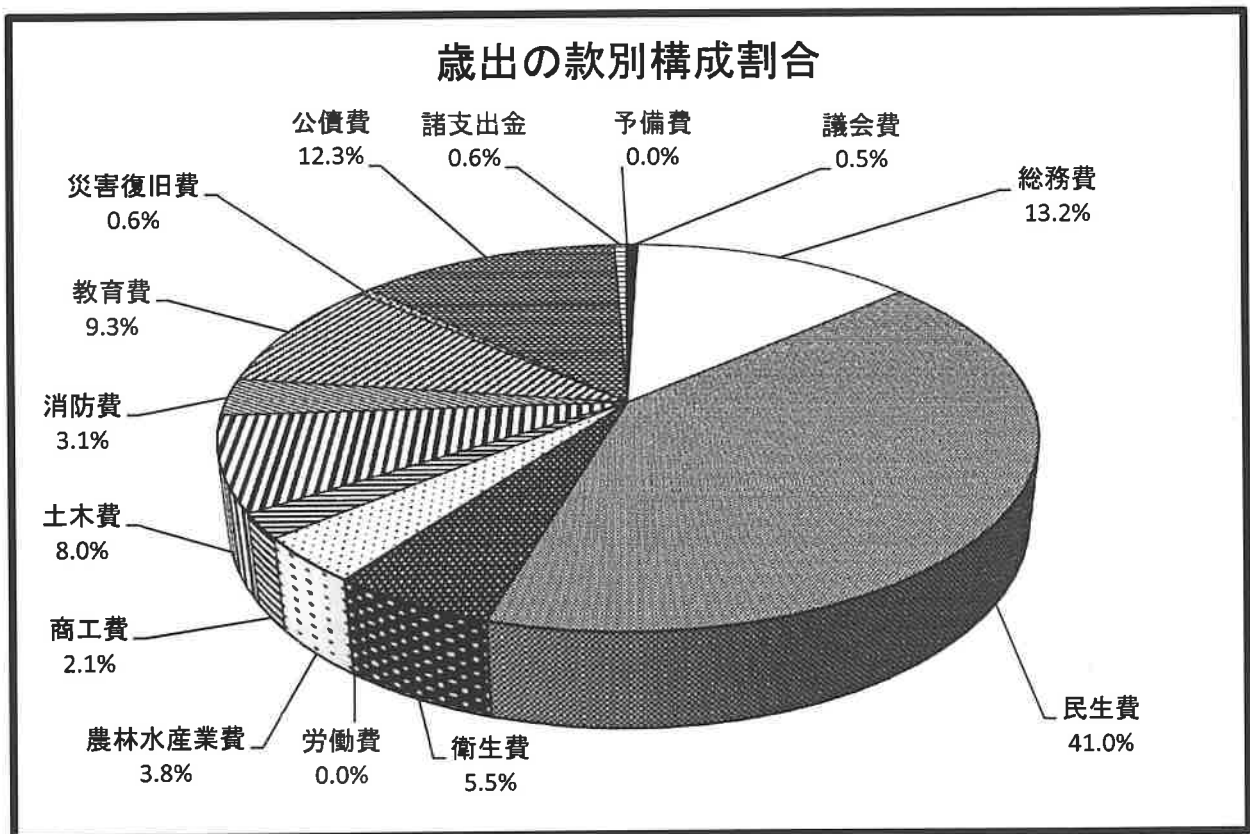
翌年度繰越額32億9,417万7,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	84,143,000 円
民生費	11,014,000 円
農林水産業費	70,763,000 円
商工費	11,300,000 円
土木費	608,043,000 円
教育費	2,495,784,000 円
災害復旧費	13,130,000 円

不用額

不用額18億1,908万2,141円の主なものは、次のとおりである。

総務費	167,085,090 円
民生費	563,315,441 円
衛生費	85,841,290 円
教育費	715,829,857 円
災害復旧費	84,046,167 円



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	9,068,004	16.1	9,073,344	14.8	△ 5,340
	扶 助 費	15,453,248	27.4	15,206,033	24.8	247,215
	公 債 費	6,928,367	12.3	7,398,924	12.1	△ 470,557
	小 計	31,449,619	55.8	31,678,301	51.7	△ 228,682
投資的経費	普通建設事業費	6,657,513	11.8	9,930,700	16.2	△ 3,273,187
	災害復旧事業費	335,718	0.6	615,501	1.0	△ 279,783
	小 計	6,993,231	12.4	10,546,201	17.2	△ 3,552,970
その他の経費	物 件 費	6,546,307	11.6	6,421,119	10.4	125,188
	維持補修費	623,066	1.1	506,655	0.8	116,411
	補助費等	2,795,086	4.9	2,834,585	4.6	△ 39,499
	積立金	1,705,187	3.0	3,866,219	6.3	△ 2,161,032
	投資・出資金・貸付金	119,792	0.2	114,387	0.2	5,405
	繰 出 金	6,190,257	11.0	5,409,639	8.8	780,618
	小 計	17,979,695	31.8	19,152,604	31.1	△ 1,172,909
合 計	56,422,545	100.0	61,377,106	100.0	△ 4,954,561	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	314,823,000	307,361,631	7,461,369	97.6
29	315,591,000	305,949,329	9,641,671	96.9
増減	△ 768,000	1,412,302	△ 2,180,302	0.7

歳出総額に占める構成比 0.5 %

支出済額

支出済額3億736万1,631円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	216,421,063 円
	政務活動費支給事務	4,564,552 円

不用額

不用額は、746万1,369円で主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	政務活動費支給事務	4,735,448 円
-----	-----------	-------------

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,669,802,000	7,418,573,910	84,143,000	167,085,090	96.7
29	9,760,467,000	9,537,766,798	28,824,000	193,876,202	97.7
増減	△ 2,090,665,000	△ 2,119,192,888	55,319,000	△ 26,791,112	△ 1.0

歳出総額に占める構成比 13.2 %

支出済額

支出済額74億1,857万3,910円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	10,711,404 円
人事管理費	人事管理事務事業	26,586,418 円
	臨時職員雇用管理事務	98,451,929 円
職員研修費	人事管理関係各種協議会等参画事業	922,130,016 円
	職員派遣研修事務	12,067,477 円
文書法制費	文書収発事務	13,497,310 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	32,320,999 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	28,767,786 円
	財産管理費	財産管理総務管理事務事業
	財産管理課所管公用車管理事務	10,280,067 円
	公有財産取得処分事務	27,752,551 円
	シビックセンター維持管理事業	226,307,239 円
	市民駐車場管理事業	20,440,245 円
	総合支所維持管理事業	78,807,837 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	59,344,707 円
	牧園総合支所庁舎及び牧園老人福祉センター複合施設建設事業	47,928,181 円
	特定建設事業基金積立金	356,523,318 円
	基金管理事務	617,847,383 円
	霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業
	路線バス支援事業	102,648,000 円
	ふるさと納税促進事業	838,626,088 円
	移住定住促進補助事業	44,489,500 円
	共生協働推進費	共生・協働推進総務管理事業
	行政協力員事務委託料支払事業	128,827,680 円
	地区活性化支援事業	21,701,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	14,868,457 円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	37,447,000 円
	無線・有線放送施設整備支援事業	42,485,000 円

国際交流費	C I R (国際交流員) 招致事業	12,891,942 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	138,396,680 円
	内部情報システム運用事業	31,614,624 円
	電算システム機器保守運用事業	69,417,045 円
	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	31,973,793 円
	防犯組合連合会運営事業	20,675,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	323,130,227 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	35,133,325 円
	個人市民税賦課事務	25,420,826 円
	固定資産評価替事務	39,901,680 円
	市税等徴収・滞納整理事務	33,527,144 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	13,751,101 円
	市民サービスセンター運営事業	34,375,710 円
選挙費		
県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務事業	13,044,116 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額8,414万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	臨時職員雇用管理事務	1,372,000 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	14,773,000 円
	牧園総合支所庁舎及び牧園老人福祉センター複合施設建設事業	67,998,000 円

不用額

不用額1億6,708万5,090円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	10,571,912 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	12,099,773 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	14,866,675 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	15,274,899 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,727,465,000	23,153,135,559	11,014,000	563,315,441	97.6
29	22,752,871,000	22,208,258,412	2,428,000	542,184,588	97.6
増減	974,594,000	944,877,147	8,586,000	21,130,853	0.0

歳出総額に占める構成比 41.0 %

支出済額

支出済額231億5,313万5,559円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,563,550,000 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,989,923,396 円
	社会福祉協議会運営支援事業	48,845,000 円
	社会福祉総務管理事務事業	39,608,899 円
	民生委員活動支援事業	40,257,480 円
	自立支援配食事業	12,132,000 円
障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	307,929,291 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	15,675,000 円
	障害者自立支援給付事業	2,527,717,523 円
	障害者自立支援医療費給付事業	184,144,749 円
	障がい者地域活動支援センター事業	21,301,129 円
	障がい者日常生活用具給付事業	25,149,278 円
	障がい者日中一時支援事業	14,711,730 円
	障がい者補装具給付事業	43,424,304 円
	特別障害者手当等給付事業	47,953,680 円
	障害児通所給付事業	667,620,188 円
老人福祉費	シルバー人材センター運営支援事業	20,277,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	13,442,162 円
	老人福祉施設入所等事務	178,400,346 円
	長寿祝金支給事業	18,541,427 円
	いきいきチケット支給事業	72,523,607 円
社会福祉施設費	保育所等整備事業	182,518,000 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	62,136,621 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	27,999,645 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	28,796,913 円
	国分総合福祉センター管理運営事業	23,012,383 円
	児童福祉関係施設整備事業	93,471,224 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	53,572,598 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	1,946,087,088 円

児童福祉費		
児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	26,480,267 円
子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	44,133,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	66,723,961 円
	子ども医療費助成事業	345,625,648 円
	養育医療費給付事業	18,066,668 円
	放課後児童健全育成事業	463,843,895 円
	子育て一時預かり支援事業	19,195,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	760,849,070 円
	児童手当支給事業	2,221,430,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	79,699,986 円
	母子生活支援施設措置事業	17,564,130 円
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	18,569,000 円
こども育成支援費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	55,957,700 円
	一時預かり事業	14,160,453 円
	延長保育促進事業	21,237,966 円
	子どものための教育・保育給付事業	4,414,775,103 円
	障害児保育支援事業	14,898,094 円
	病児・病後児保育事業	30,355,045 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	37,916,886 円
	公立保育園運営事業	152,105,875 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	35,616,900 円
扶助費	生活保護扶助費事務	2,893,532,206 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1,101万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	プレミアム付商品券事業	11,014,000 円
-------	-------------	--------------

不用額

不用額5億6,331万5,441円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	55,421,000 円
	国民健康保険特別会計繰出金	141,919,604 円
障がい者福祉費	障害者自立支援医療費給付事業	39,328,452 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	11,820,402 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	52,061,912 円
児童福祉費		
子育て支援推進費	放課後児童健全育成事業	12,315,105 円
	子ども医療費助成事業	11,138,352 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	10,211,014 円
こども育成支援費	延長保育促進事業	19,254,034 円
	子どものための教育・保育給付事業	77,743,897 円
	公立保育園運営事業	11,872,125 円
災害救助費		
災害救助費	災害救助事業（法定）	22,000,000 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	3,198,739,000	3,112,897,710	85,841,290	97.3
29	3,795,134,000	3,580,580,417	214,553,583	94.3
増減	△ 596,395,000	△ 467,682,707	△ 128,712,293	3.0

歳出総額に占める構成比 5.5 %

支出済額

支出済額31億1,289万7,710円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	43,388,708 円
	保健センター維持管理事業	13,137,637 円
予防費	結核予防事業	21,761,267 円
	予防接種事業	293,246,645 円
母子保健費	特定不妊治療費助成交付事業	15,207,246 円
	妊婦健康診査事業	98,971,501 円
	母子健診事業	28,068,084 円
健康増進費	各種がん検診事業	89,332,872 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,943,949 円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	69,854,800 円
環境対策費	10万本植林プロジェクト事業	10,637,000 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	54,650,262 円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	129,260,000 円
	衛生施設整備基金積立事業	100,606,164 円
塵芥処理費	資源ごみ中間処理・保管事業	66,879,623 円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	15,259,550 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	296,899,496 円
	ごみ処理場管理運営事業	868,486,826 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	252,971,168 円

不用額

不用額8,584万1,290円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	予防接種事業	19,358,355 円
-----	--------	--------------

清掃費

塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	34,779,174 円
-------	-------------	--------------

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	24,087,000	23,833,110	253,890	98.9
29	23,370,000	23,250,647	119,353	99.5
増減	717,000	582,463	134,537	△0.6

歳出総額に占める構成比 0.0 %

支出済額

支出済額2,383万3,110円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	6,864,124 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	16,445,715 円

不用額

不用額は、25万3,890円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,301,369,000	2,165,451,923	70,763,000	65,154,077	94.1
29	2,965,672,000	2,640,548,780	131,148,000	193,975,220	89.0
増減	△ 664,303,000	△ 475,096,857	△ 60,385,000	△ 128,821,143	5.1

歳出総額に占める構成比 3.8 %

支出済額

支出済額21億6,545万1,923円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	30,586,244 円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	40,594,975 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	15,629,500 円
	農業次世代人材投資事業	29,531,449 円
	鳥獣被害対策実践事業	29,390,482 円
	農山漁村振興交付金事業	52,010,000 円
	産地パワーアップ事業	198,200,000 円
	中山間地域等直接支払事業	57,095,666 円
畜産業費	家畜導入及び保留補助事業	11,593,000 円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	61,299,000 円
	資源リサイクル畜産環境整備事業	17,565,000 円
	畜産クラスター事業	129,194,000 円
農地費	土地改良区運営支援事業	10,909,000 円
	農地管理事務事業	14,290,036 円
	県営土地改良事業参画事業	67,804,750 円
	多面的機能支払交付金事業	90,135,240 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	102,995,497 円
	農地防災事業	32,000,000 円

林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	96,562,775 円
	林業施設維持管理事業	11,311,714 円
林道事業費	林道等維持管理事業	15,656,630 円
	林道整備事業	52,996,030 円
	林道整備事業（県単）	14,626,955 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	69,642,521 円
	森林整備事業	13,892,859 円
	木質バイオマス安定調達支援事業	51,000,000 円
	力強い木材産業づくり事業	98,720,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額7,076万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	6,012,000 円
	経営体育成支援事業	27,954,000 円
	農山漁村振興交付金事業	21,192,000 円
林業費	林道整備事業（県単）	7,709,000 円
	治山事業	2,896,000 円
水産業費	漁港整備事業	5,000,000 円

不用額

不用額6,515万4,077円の主なものは、次のとおりである。

農業費		
農業振興費	農地中間管理事業	10,122,167 円
畜産業費	畜産クラスター事業	20,302,000 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,223,325,000	1,174,095,201	11,300,000	37,929,799	96.0
29	1,276,045,000	1,249,513,698	3,243,000	23,288,302	97.9
増減	△ 52,720,000	△ 75,418,497	8,057,000	14,641,497	△ 1.9

歳出総額に占める構成比 2.1 %

支出済額

支出済額11億7,409万5,201円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	11,500,000 円
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	42,856,428 円
	霧島市商工会活動支援事業	10,943,000 円
企業誘致推進費	企業誘致対策事業	10,744,011 円
	立地企業支援事業	193,558,000 円
観光費	市観光協会活動支援事業	23,700,000 円
	観光客誘客事業	22,000,000 円
	霧島食のブランド価値向上事業	13,690,000 円
	空港PRブース管理運営事業	14,890,961 円
	観光バス運行事業	33,199,039 円
	シティプロモーション推進事業	29,455,540 円
	観光関係各種協議会等参画事業	13,226,000 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	367,932,138 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	11,242,671 円
	国分ハイテク展望台管理運営事業	11,414,037 円
	西郷公園運営事業	37,904,287 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1,130万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	西郷公園運営事業	11,300,000 円
-----	----------	--------------

不用額

不用額3,792万9,799円の主なものは、次のとおりである。

商工費

企業誘致推進費	立地企業支援事業	20,344,000 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	10,908,862 円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,142,250,244	4,501,617,430	608,043,000	32,589,814	87.5
29	4,840,837,000	4,031,579,401	752,734,244	56,523,355	83.3
増減	301,413,244	470,038,029	△ 144,691,244	△ 23,933,541	4.2

歳出総額に占める構成比 8.0 %

支出済額

支出済額45億161万7,430円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

道路橋梁維持費	道路橋梁維持総務管理事務事業	12,779,344 円
	道路維持改良事業	66,862,669 円
	道路維持管理事業	302,246,365 円
	橋梁長寿命化修繕事業	272,100,488 円
	道路施設防災安全対策事業	27,641,004 円
道路新設改良費	道路新設改良事業	89,813,779 円
	辺地対策道路整備事業	110,950,532 円
	過疎対策事業	131,544,680 円
	県営道路整備負担金事業	22,100,000 円
幹線市道整備事業費	幹線市道整備事業	113,306,889 円

河川費

河川管理費	県施行河川関係負担金事業	37,400,000 円
	河川維持管理事業	10,041,596 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業	32,911,600 円
	総合治水対策事業	277,513,818 円

都市計画費

都市計画総務費	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	21,241,249 円
	下水道事業特別会計繰出金	668,802,000 円
土地区画整理費	麓第一土地区画整理事業	110,268,200 円
	浜之市土地区画整理事業	204,334,392 円
	隼人駅東土地区画整理事業	110,955,459 円
街路事業費	まち交街路整備事業（国分中央）	53,020,482 円
	街路整備事業	273,279,559 円
	県営街路事業負担金事務事業	82,426,000 円
公園費	公園管理事務事業	17,453,042 円
	都市公園管理事業	38,489,160 円
	城山公園管理事業	16,831,800 円
	丸岡公園管理事業	13,656,744 円
	公園改修事業	88,573,854 円
	公園整備事業	26,872,600 円

住宅費

住宅管理費	市営住宅浄化槽改善事業	20,250,000 円
	市営住宅維持管理事業	185,622,230 円
	市営住宅改善事業	146,672,368 円
	老朽住宅除去事業	30,204,800 円
住宅建設費	市営住宅等建替事業	80,781,928 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額6億804万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	71,105,000 円
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	49,401,000 円
	道路施設防災安全対策事業	33,805,000 円
	道路新設改良事業	32,243,000 円
	辺地対策道路整備事業	29,587,000 円
	過疎対策事業	15,110,000 円
	幹線市道整備事業	87,541,000 円
都市計画費	住宅市街地総合整備事業	15,401,000 円
	浜之市土地区画整理事業	86,289,000 円
	隼人駅東土地区画整理事業	11,088,000 円
	まち交街路整備事業（国分中央）	19,346,000 円
	街路整備事業	157,127,000 円

不用額

不用額は3,258万9,814円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,805,197,000	1,773,702,153	0	31,494,847	98.3
29	1,890,148,000	1,812,669,728	22,000,000	55,478,272	95.9
増減	△ 84,951,000	△ 38,967,575	△ 22,000,000	△ 23,983,425	2.4

歳出総額に占める構成比 3.1 %

支出済額

支出済額17億7,370万2,153円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	46,900,021 円
	消防装備等整備事業	13,358,675 円
	常備消防車両管理事業	38,999,189 円
非常備消防費	消防団運営事業	183,773,495 円
	消防施設費	55,568,974 円
水防防災費	常備消防車両更新事業	13,336,458 円
	消防水利整備事業	36,250,609 円
	防災行政無線運営事業	54,320,100 円

不用額

不用額3,149万4,847円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団運営事業	11,184,505 円
--------	---------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,459,678,000	5,248,064,143	2,495,784,000	715,829,857	62.0
29	9,205,447,000	7,716,049,095	899,347,000	590,050,905	83.8
増減	△ 745,769,000	△ 2,467,984,952	1,596,437,000	125,778,952	△ 21.8

歳出総額に占める構成比 9.3 %

支出済額

支出済額52億4,806万4,143円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	67,143,000 円
	A L T外国青年招致事業	19,909,730 円

小学校費

学校管理費	小学校学校主事配置事業	41,655,232 円
	小学校学校司書配置事業	37,929,503 円
	小学校維持管理事業	209,117,508 円
	小学校施設補修事業	46,919,252 円
教育振興費	小学校パソコン整備事業	126,335,054 円
	小学校英語教育推進事業	13,431,603 円
	小学校特別支援教育推進事業	43,678,652 円
	小学校教育振興事務	45,220,560 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	37,372,952 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	402,081,301 円
	小学校仮設教室建設管理事業	34,541,520 円

中学校費

学校管理費	中学校学校主事配置事業	12,485,414 円
	中学校学校司書配置事業	12,685,028 円
	中学校維持管理事業	107,639,218 円
	中学校施設補修事業	24,003,107 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	299,283,560 円
	中学校仮設教室建設管理事業	13,149,000 円
教育振興費	中学校パソコン整備事業	62,958,120 円
	中学校特別支援教育推進事業	18,714,904 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	19,759,795 円
	中学校教育振興事務	21,313,938 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	41,531,639 円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校運営事業	10,267,203 円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	26,073,562 円
	国分中央高校農場管理事業	10,189,788 円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	15,406,668 円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	24,041,880 円

幼稚園費			
幼稚園費	幼稚園運営事業		18,174,754 円
社会教育費			
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業		15,050,169 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業		43,210,620 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業		13,359,284 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業		165,829,413 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業		15,341,399 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業		56,143,211 円
図書館費	図書館運営事業		57,078,996 円
保健体育費			
社会体育振興費	社会体育総務管理事務事業		18,203,809 円
	市体育協会運営支援事業		19,256,000 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業		112,969,004 円
	国分総合プール管理運営事業		32,841,872 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業		33,772,000 円
	溝辺上床運動公園管理運営事業		58,148,197 円
	横川運動公園管理運営事業		85,204,000 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業		37,510,344 円
	隼人運動施設管理運営事業		13,532,430 円
	隼人松永運動施設管理運営事業		19,850,400 円
	福山地区運動施設管理運営事業		21,602,320 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）		93,043,389 円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業		50,633,611 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務		11,814,305 円
学校給食費	学校給食センター運営事業		268,934,146 円
	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）		75,629,333 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業		68,406,038 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額24億9,578万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校学校施設整備事業	1,289,200,000 円
中学校費	中学校学校施設整備事業	719,400,000 円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	15,020,000 円
保健体育費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	402,052,000 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	70,112,000 円

不用額

不用額7億1,582万9,857円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	195,129,699 円
中学校費		
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	454,181,440 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	411,009,000	313,832,833	13,130,000	84,046,167	76.4
29	680,678,000	591,518,301	10,476,000	78,683,699	86.9
増減	△ 269,669,000	△ 277,685,468	2,654,000	5,362,468	△ 10.5

歳出総額に占める構成比 0.6 %

支出済額

支出済額3億1,383万2,833円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	18,079,581 円
	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	62,954,027 円
林業施設災害復旧費	単独林業施設災害復旧事業	27,931,549 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	12,925,220 円
	単独道路施設災害復旧事業	139,178,367 円
	単独河川施設災害復旧事業	13,089,259 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1,313万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	13,130,000 円
-------------	--------------	--------------

不用額

不用額8,404万6,167円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	25,920,419 円
林業施設災害復旧費	補助林業施設災害復旧事業	13,949,924 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	単独道路施設災害復旧事業	12,921,633 円
	補助河川施設災害復旧事業	10,841,000 円

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	6,929,368,000	6,928,367,500	1,000,500	100.0
29	7,399,678,000	7,398,923,785	754,215	100.0
増減	△ 470,310,000	△ 470,556,285	246,285	0.0

歳出総額に占める構成比 12.3 %

支出済額

支出済額69億2,836万7,500円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	市債管理事務	6,497,579,797 円
利子	市債管理事務	430,787,703 円

不用額

不用額は、100万500円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	309,308,000	308,754,000	554,000	99.8
29	290,412,000	287,413,000	2,999,000	99.0
増減	18,896,000	21,341,000	△ 2,445,000	0.8

歳出総額に占める構成比 0.6 %

支出済額

支出済額3億875万4,000円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	218,973,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	64,718,000 円
工業用水道事業費	工業用水道事業費負担金事業	22,723,000 円

不用額

不用額は、55万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
30	30,000,000	3,474,000	26,526,000
29	30,000,000	6,649,000	23,351,000
増減	0	△ 3,175,000	3,175,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち347万4,000円を充用し、予算現額は2,652万6,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	234,000 円
教育費	保健体育費	3,240,000 円

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	16,148,576,000	15,994,269,608	15,690,717,716	303,551,892	0	303,551,892
29	18,485,203,000	17,245,802,027	17,641,974,090	△ 396,172,063	0	△ 396,172,063
増減	△ 2,336,627,000	△ 1,251,532,419	△ 1,951,256,374	699,723,955	0	699,723,955

当初予算額149億2,897万7,000円に12億1,959万9,000円を追加補正し、最終予算額は161億4,857万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額159億9,426万9,608円、支出済額156億9,071万7,716円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに3億355万1,892円の黒字となっている。

これは、国民健康保険制度の改正に伴い、平成30年度限りの特例措置として一般会計の財政調整基金を取り崩し、国民健康保険特別会計に7億1,271万9,000円の累積赤字補てん特例繰入金を措置したこと及び歳入の確保に努めたことによるものである。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	16,148,576,000	16,431,825,907	15,994,269,608	73,805,867	363,750,432	99.0	97.3
29	18,485,203,000	17,795,563,906	17,245,802,027	98,740,218	451,021,661	93.3	96.9
増減	△ 2,336,627,000	△ 1,363,737,999	△ 1,251,532,419	△ 24,934,351	△ 87,271,229	5.7	0.4

収入済額は、159億9,426万9,608円で、予算現額に対する収入率は99.0%となっている。また、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額477,563円が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,254,458,576	14.1	2,151,998,189	12.5	102,460,387	4.8
2 使用料及び手数料	1,974,747	0.0	2,099,711	0.0	△ 124,964	△ 6.0
3 県 支 出 金	11,156,313,736	69.8	880,406,529	5.1	10,275,907,207	1,167.2
4 繰 入 金	2,544,695,458	15.9	1,234,581,964	7.2	1,310,113,494	106.1
5 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸 収 入	36,469,982	0.2	61,979,901	0.3	△ 25,509,919	△ 41.2
7 国 庫 支 出 金	72,000	0.0	4,227,844,178	24.5	△ 4,227,772,178	△ 100.0
8 財 産 収 入	285,109	0.0	—	—	285,109	皆増
療養給付費等交付金	—	—	291,740,717	1.7	△ 291,740,717	皆減
前期高齢者交付金	—	—	4,187,846,763	24.3	△ 4,187,846,763	皆減
共同事業交付金	—	—	4,207,304,075	24.4	△ 4,207,304,075	皆減
合 計	15,994,269,608	100.0	17,245,802,027	100.0	△ 1,251,532,419	△ 7.3

※平成30年度の制度改正により国保財政の枠組みが変更になっているため、前年度と比べて大きく増減している科目がある。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	2,667,029,489	2,238,115,471	73,216,078	355,697,940	83.9
医療給付費分 現年課税分	1,598,147,621	1,513,068,384	939,149	84,140,088	94.7
後期高齢者支援金 分現年課税分	480,463,161	454,513,904	285,979	25,663,278	94.6
介護納付金分 現年課税分	155,509,681	145,012,644	197,972	10,299,065	93.2
医療給付費分 滞納繰越分	287,328,368	83,312,183	47,247,150	156,769,035	29.0
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	107,032,195	31,159,650	17,639,145	58,233,400	29.1
介護納付金分 滞納繰越分	38,548,463	11,048,706	6,906,683	20,593,074	28.7
退職被保険者等	21,668,004	16,343,105	589,789	4,735,110	75.4
医療給付費分 現年課税分	9,293,579	9,040,690	0	252,889	97.3
後期高齢者支援金 分現年課税分	2,792,039	2,716,365	0	75,674	97.3
介護納付金分 現年課税分	2,279,519	2,216,119	0	63,400	97.2
医療給付費分 滞納繰越分	4,521,803	1,420,647	352,954	2,748,202	31.4
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1,630,095	554,305	138,402	937,388	34.0
介護納付金分 滞納繰越分	1,150,969	394,979	98,433	657,557	34.3
合 計	2,688,697,493	2,254,458,576	73,805,867	360,433,050	83.8

国民健康保険税の収入状況は、調定額26億8,869万7,493円に対し、収入済額22億5,445万8,576円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が94.6%で0.8ポイント、滞納繰越分が29.1%で4.3ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は83.8%で、前年度と比較すると4.0ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額7,380万5,867円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分7,321万6,078円（現年課税分142万3,100円、滞納繰越分7,179万2,978円）及び退職被保険者等分58万9,789円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、2,493万4,351円（25.3%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	49,691,724
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	22,452,243
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,661,900
合 計	73,805,867

収入未済額

収入未済額3億6,375万432円は、国民健康保険税3億6,043万3,050円〔一般被保険者分3億5,569万7,940円（現年課税分1億2,010万2,431円、滞納繰越分2億3,559万5,509円）及び退職被保険者等分473万5,110円（現年課税分39万1,963円、滞納繰越分434万3,147円）〕と諸収入（雑入）331万7,382円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が1,184万9,728円（9.0%）、滞納繰越分が7,512万2,584円（23.8%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が8年連続向上していることから収納担当課職員の徴収努力を評価するものであるが、一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	16,148,576,000	15,690,717,716	0	457,858,284	97.2
29	18,485,203,000	17,641,974,090	0	843,228,910	95.4
増減	△ 2,336,627,000	△ 1,951,256,374	0	△ 385,370,626	1.8

予算現額161億4,857万6,000円に対して、支出済額156億9,071万7,716円、不用額4億5,785万8,284円で、執行率は97.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	94,996,882	0.6	104,740,453	0.6	△ 9,743,571	△ 9.3
2 保 険 給 付 費	10,723,015,665	68.3	10,623,941,285	60.3	99,074,380	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	3,421,198,584	21.8	—	—	3,421,198,584	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,093	0.0	4,061,305,300	23.0	△ 4,061,303,207	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	139,482,724	0.9	130,704,545	0.7	8,778,179	6.7
6 基 金 積 立 金	713,005,109	4.6	—	—	713,005,109	皆増
7 諸 支 出 金	202,844,596	1.3	130,030,642	0.7	72,813,954	56.0
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 前年度繰上充用金	396,172,063	2.5	472,566,951	2.7	△ 76,394,888	△ 16.2
後期高齢者支援金等	—	—	1,521,286,036	8.6	△ 1,521,286,036	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	5,533,095	0.0	△ 5,533,095	皆減
老人保健拠出金	—	—	32,065	0.0	△ 32,065	皆減
介護納付金	—	—	591,833,718	3.4	△ 591,833,718	皆減
合 計	15,690,717,716	100.0	17,641,974,090	100.0	△ 1,951,256,374	△ 11.1

※前年度繰上充用金は、前年度の収入不足に充てたものである。

※平成30年度の制度改正により国保財政の枠組みが変更になっているため、前年度と比べて大きく増減している科目がある。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	9,029,638,550	8,953,139,374	76,499,176	0.9
療 養 費	75,696,090	78,388,555	△ 2,692,465	△ 3.4
高 額 療 養 費	1,551,465,228	1,513,081,843	38,383,385	2.5
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	37,003,122	49,565,471	△ 12,562,349	△ 25.3
葬 祭 諸 費	2,900,000	3,180,000	△ 280,000	△ 8.8
小 計	10,696,702,990	10,597,355,243	99,347,747	0.9
診療報酬審査支払手数料	26,294,405	26,561,472	△ 267,067	△ 1.0
出産育児一時金支払手数料	18,270	24,570	△ 6,300	△ 25.6
合 計	10,723,015,665	10,623,941,285	99,074,380	0.9

不用額

不用額は4億5,785万8,284円となっており、前年度と比較すると3億8,537万626円の減となっている。主なものは、保険給付費3億6,270万9,335円と保険事業費5,581万276円である。

基金

国民健康保険基金

国民健康保険制度の改正により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり市町村と共同で国民健康保険事業の運営を行うこととなった。この制度改正に伴い、各年度間における財源調整を行うため平成30年度において国民健康保険基金を創設した。

当年度は、基金積立金7億1,300万5,109円（基金利子28万5,109円を含む）の積立て及び5億5,477万2,062円の取崩しを行い、年度末現在高は1億5,823万3,047円となっている。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	1,360,536,000	1,346,376,147	1,340,277,571	6,098,576	0	6,098,576
29	1,361,463,000	1,362,105,469	1,354,549,000	7,556,469	0	7,556,469
増減	△ 927,000	△ 15,729,322	△ 14,271,429	△ 1,457,893	0	△ 1,457,893

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は13億6,053万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額13億4,637万6,147円、支出済額13億4,027万7,571円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに609万8,576円となっている。

なお、単年度収支は145万7,893円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,360,536,000	1,350,455,564	1,346,376,147	185,940	3,893,477	99.0	99.7
29	1,361,463,000	1,366,766,576	1,362,105,469	507,500	4,153,607	100.0	99.7
増減	△ 927,000	△ 16,311,012	△ 15,729,322	△ 321,560	△ 260,130	△ 1.0	0.0

収入済額は、13億4,637万6,147円で、予算現額に対する収入率は99.0%となっている。また、調定額に対する収入率は99.7%である。

なお、収入済額には還付未済額76万590円（特別徴収保険料69万9,090円、普通徴収保険料6万1,500円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	849,818,590	63.1	858,637,027	63.0	△ 8,818,437	△ 1.0
2 使用料及び手数料	159,108	0.0	171,500	0.0	△ 12,392	△ 7.2
3 国庫支出金	3,780,000	0.3	—	—	3,780,000	皆増
4 繰入金	446,120,178	33.1	458,411,556	33.7	△ 12,291,378	△ 2.7
5 繰越金	7,556,469	0.6	9,651,899	0.7	△ 2,095,430	△ 21.7
6 諸収入	38,941,802	2.9	35,233,487	2.6	3,708,315	10.5
合計	1,346,376,147	100.0	1,362,105,469	100.0	△ 15,729,322	△ 1.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	527,597,700	528,296,790	0	△ 699,090	100.1
現年度分 普通徴収保険料	321,419,800	318,911,569	27,940	2,480,291	99.2
滞納繰越分 普通徴収保険料	4,880,507	2,610,231	158,000	2,112,276	53.5
合 計	853,898,007	849,818,590	185,940	3,893,477	99.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額8億5,389万8,007円に対し、収入済額8億4,981万8,590円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.8%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は53.5%で4.6ポイント高くなっている。また、全体の収入率は99.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額

不納欠損額18万5,940円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分2万7,940円、滞納繰越分15万8,000円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、32万1,560円（63.4%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	99,700
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	39,140
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの (2年時効)	47,100
合 計	185,940

収入未済額

収入未済額389万3,477円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額69万9,090円、普通徴収保険料の収入未済額459万2,567円（現年度分248万291円、滞納繰越分211万2,276円）である。収入未済額を前年度と比較すると26万130円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,360,536,000	1,340,277,571	0	20,258,429	98.5
29	1,361,463,000	1,354,549,000	0	6,914,000	99.5
増減	△ 927,000	△ 14,271,429	0	13,344,429	△ 1.0

予算現額13億6,053万6,000円に対して、支出済額13億4,027万7,571円、不用額2,025万8,429円で、執行率は98.5%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	14,074,829	1.1	11,471,089	0.8	2,603,740	22.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,272,477,759	94.9	1,289,863,902	95.2	△ 17,386,143	△ 1.3
3 保 健 事 業 費	53,323,683	4.0	50,983,009	3.8	2,340,674	4.6
4 諸 支 出 金	401,300	0.0	2,231,000	0.2	△ 1,829,700	△ 82.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,340,277,571	100.0	1,354,549,000	100.0	△ 14,271,429	△ 1.1

不用額

不用額は2,025万8,429円となっており、前年度と比較すると1,334万4,429円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,007万2,241円、予備費500万円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	11,113,885,000	11,147,023,819	10,771,065,373	375,958,446	0	375,958,446
29	10,965,670,000	10,828,640,006	10,677,943,439	150,696,567	0	150,696,567
増減	148,215,000	318,383,813	93,121,934	225,261,879	0	225,261,879

当初予算額109億1,610万2,000円に1億9,778万3,000円を追加補正し、最終予算額は111億1,388万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額111億4,702万3,819円、支出済額107億7,106万5,373円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに3億7,595万8,446円となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、2億2,526万1,879円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	11,113,885,000	11,178,516,503	11,147,023,819	6,762,950	24,729,734	100.3	99.7
29	10,965,670,000	10,864,358,359	10,828,640,006	5,228,112	30,490,241	98.8	99.7
増減	148,215,000	314,158,144	318,383,813	1,534,838	△ 5,760,507	1.5	0.0

収入済額は、111億4,702万3,819円で、予算現額に対する収入率は100.3%となっている。また、調定額に対する収入率は99.7%である。

なお、収入済額には還付未済額139万7,104円（現年度分特別徴収保険料125万9,456円、現年度分普通徴収保険料12万5,948円、滞納繰越分普通徴収保険料1万1,700円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,165,755,351	19.4	1,948,704,206	18.0	217,051,145	11.1
2 使用料及び手数料	603,300	0.0	841,200	0.0	△ 237,900	△ 28.3
3 国 庫 支 出 金	2,900,060,800	26.0	2,823,598,094	26.1	76,462,706	2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	2,738,203,420	24.6	2,767,802,912	25.6	△ 29,599,492	△ 1.1
5 県 支 出 金	1,519,237,550	13.6	1,440,089,229	13.3	79,148,321	5.5
6 財 産 収 入	629,860	0.0	779,218	0.0	△ 149,358	△ 19.2
7 繰 入 金	1,633,550,000	14.7	1,569,881,000	14.5	63,669,000	4.1
8 繰 越 金	150,696,567	1.4	233,869,363	2.1	△ 83,172,796	△ 35.6
9 諸 収 入	38,286,971	0.3	43,074,784	0.4	△ 4,787,813	△ 11.1
合 計	11,147,023,819	100.0	10,828,640,006	100.0	318,383,813	2.9

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,972,249,164	1,973,508,620	0	△1,259,456	100.1
現年度分 普通徴収保険料	193,687,530	182,566,158	168,350	10,953,022	94.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	30,960,763	9,680,573	6,594,600	14,685,590	31.3
合 計	2,196,897,457	2,165,755,351	6,762,950	24,379,156	98.6

介護保険料の収入状況は、調定額21億9,689万7,457円に対し、収入済額21億6,575万5,351円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.5%で0.2ポイント高く、滞納繰越分が31.3%で1.3ポイント低くなっている。また、全体の収入率は98.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額676万2,950円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料16万8,350円、滞納繰越分普通徴収保険料659万4,600円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、153万4,838円（29.4%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	3,604,100
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	1,721,450
介護保険法第200条第1項の規定によるもの (2年時効)	1,437,400
合 計	6,762,950

収入未済額

収入未済額2,472万9,734円は、介護保険料2,437万9,156円〔第1号被保険者保険料（現年度分969万3,566円、滞納繰越分1,468万5,590円）〕と諸収入（雑入）35万578円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が329万8,829円（25.4%）、滞納繰越分が252万4,278円（14.7%）それぞれ減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	11,113,885,000	10,771,065,373	0	342,819,627	96.9
29	10,965,670,000	10,677,943,439	0	287,726,561	97.4
増減	148,215,000	93,121,934	0	55,093,066	△0.5

予算現額111億1,388万5,000円に対して、支出済額107億7,106万5,373円、不用額3億4,281万9,627円で、執行率は96.9%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	237,543,268	2.2	279,934,070	2.6	△ 42,390,802	△ 15.1
2 保 険 給 付 費	9,827,740,634	91.3	9,812,681,198	92.0	15,059,436	0.2
3 地 域 支 援 事 業 費	429,302,676	4.0	331,652,261	3.1	97,650,415	29.4
4 保 健 福 祉 事 業 費	89,569,510	0.8	75,885,020	0.7	13,684,490	18.0
5 基 金 積 立 金	21,157,533	0.2	111,552,114	1.0	△ 90,394,581	△ 81.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	165,751,752	1.5	66,238,776	0.6	99,512,976	150.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,771,065,373	100.0	10,677,943,439	100.0	93,121,934	0.9

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	33,495	32,861	634
要介護認定申請延人数	人	6,953	7,706	△ 753
要介護(要支援)認定者数	人	6,409	6,494	△ 85
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	45,277	45,408	△ 131
地域密着サービス受給者数	人	13,927	14,623	△ 696
施設介護サービス受給者数	人	10,579	10,715	△ 136
保 険 給 付 費	円	9,827,740,634	9,812,681,198	15,059,436
月 平 均 額	円	818,978,386	817,723,433	1,254,953
受 給 者 平 均 額	円	140,833	138,703	2,130

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は3億4,281万9,627円となっており、前年度と比較すると5,509万3,066円の増となっている。主なものは、保険給付費1億5,304万3,366円、地域支援事業費1億6,242万5,324円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は5億1,675万5,218円で、当年度は基金利子(金融機関預金利子62万9,860円)を含む基金積立金1億1,140万2,756円の積立てを行い、年度末現在高は6億2,815万7,974円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	17,790,000	21,018,326	12,662,285	8,356,041	0	8,356,041
29	20,664,000	20,672,709	13,433,383	7,239,326	0	7,239,326
増減	△ 2,874,000	345,617	△ 771,098	1,116,715	0	1,116,715

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,779万円である。
 当年度の決算は、収入済額2,101万8,326円、支出済額1,266万2,285円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに835万6,041円となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、111万6,715円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
30	17,790,000	21,018,326	21,018,326	118.1	100.0
29	20,664,000	20,672,709	20,672,709	100.0	100.0
増減	△ 2,874,000	345,617	345,617	18.1	0.0

収入済額は、2,101万8,326円で、予算現額に対する収入率は118.1%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	13,779,000	65.6	10,637,500	51.5	3,141,500	29.5
2 繰越金	7,239,326	34.4	10,035,209	48.5	△ 2,795,883	△ 27.9
合計	21,018,326	100.0	20,672,709	100.0	345,617	1.7

交通災害共済加入状況

区分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	人	49,569	50,546	△ 977
共済会費	円	13,779,000	10,637,500	3,141,500
免除者	小・中学生	11,014	11,024	△ 10
	75歳以上	17,214	17,239	△ 25
	計	28,228	28,263	△ 35

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間（4/1～3/31）を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より977人少ない49,569人で、そのうち掛金免除者は35人少ない28,228人(全体加入者の56.9%)となっている。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、支出が掛金収入を上回る状態が続くなど現行の運用では継続が難しい状況となっていた。このため、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止したことにより、事業収入は前年度と比較して、314万1,500円の増となっている。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	17,790,000	12,662,285	5,127,715	71.2
29	20,664,000	13,433,383	7,230,617	65.0
増減	△ 2,874,000	△ 771,098	△ 2,102,902	6.2

予算現額1,779万円に対して、支出済額1,266万2,285円、不用額512万7,715円で、執行率は71.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	12,662,285	100.0	13,433,383	100.0	△ 771,098	△ 5.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,662,285	100.0	13,433,383	100.0	△ 771,098	△ 5.7

交 通 災 害 見 舞 金 の 給 付 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増減 (A) — (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 見 舞 金	1	500,000	4	2,000,000	△ 3	△ 1,500,000
傷 害 見 舞 金	136	7,650,000	149	7,990,000	△ 13	△ 340,000
合 計	137	8,150,000	153	9,990,000	△ 16	△ 1,840,000

不用額

不用額は512万7,715円となっており、前年度と比較すると210万2,902円の減となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金443万3,000円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

7 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し下水道事業会計に移行するため、同年3月31日をもって打切決算処理を行なった。

したがって、従来の出納整理期間中の歳入歳出額が含まれていないため、前年度以前の決算内容と比較を行なう場合は、その影響を考慮する必要がある。

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	2,294,833,000	2,051,815,696	1,860,847,727	190,967,969	142,000	190,825,969
29	2,400,710,000	2,028,952,481	1,945,342,872	83,609,609	7,133,000	76,476,609
増減	△ 105,877,000	22,863,215	△ 84,495,145	107,358,360	△ 6,991,000	114,349,360

当初予算額17億5,104万2,000円に1億3,993万6,000円を追加補正し、前年度からの繰越額4億385万5,000円を加えた最終予算額は、22億9,483万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額20億5,181万5,696円、支出済額18億6,084万7,727円で、形式収支(差引額)1億9,096万7,969円から翌年度へ繰り越すべき財源14万2,000円を差し引いた実質収支は1億9,082万5,969円となっている。なお、打切決算のため、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、下水道事業会計に引き継がれている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,294,833,000	2,223,023,988	2,051,815,696	1,270,259	169,938,033	89.4	92.3
29	2,400,710,000	2,262,703,276	2,028,952,481	1,764,562	231,986,233	84.5	89.7
増減	△ 105,877,000	△ 39,679,288	22,863,215	△ 494,303	△ 62,048,200	4.9	2.6

収入済額は、20億5,181万5,696円で、予算現額に対する収入率は89.4%となっている。また、調定額に対する収入率は92.3%である。

なお、収入済額には還付未済額4万3,816円(公共下水道使用料3万8,869円、特環下水道使用料4,947円)が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況、受益者負担金等及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	38,397,170	1.9	50,250,470	2.5	△ 11,853,300	△ 23.6
2 使用料及び手数料	385,520,291	18.8	411,924,798	20.3	△ 26,404,507	△ 6.4
3 国庫支出金	322,047,000	15.7	409,462,000	20.2	△ 87,415,000	△ 21.3
4 財産収入	108,758	0.0	87,110	0.0	21,648	24.9
5 繰入金	795,969,868	38.8	659,725,000	32.5	136,244,868	20.7
6 繰越金	83,609,609	4.1	44,992,299	2.2	38,617,310	85.8
7 諸収入	15,063,000	0.7	16,410,804	0.8	△ 1,347,804	△ 8.2
8 市債	411,100,000	20.0	436,100,000	21.5	△ 25,000,000	△ 5.7
合 計	2,051,815,696	100.0	2,028,952,481	100.0	22,863,215	1.1

受益者負担金等、下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受益者負担金等		49,217,960	38,397,170	1,029,530	9,791,260	78.0
受益者負担金	現年度分	30,613,010	29,021,360	0	1,591,650	94.8
	滞納繰越分	10,508,210	1,529,050	1,029,530	7,949,630	14.6
使用者協力金	現年度分	7,798,640	7,734,460	0	64,180	99.2
	滞納繰越分	298,100	112,300	0	185,800	37.7
下水道使用料		426,265,793	385,520,291	240,729	40,504,773	90.4
公共下水道使用料	現年度分	399,097,777	363,278,088	0	35,819,689	91.0
	滞納繰越分	6,713,649	3,659,872	162,770	2,891,007	54.5
特環下水道使用料	現年度分	20,211,611	18,479,655	0	1,731,956	91.4
	滞納繰越分	242,756	102,676	77,959	62,121	42.3

受益者負担金等の収入状況は、調定額4,921万7,960円に対し、収入済額3,839万170円で、調定額に対する収入率は、受益者負担金の現年度分が94.8%、滞納繰越分は14.6%で前年度と比較すると5.2ポイント高くなっている。また、使用者協力金の現年度分は99.2%、滞納繰越分は37.7%で前年度と比較すると4.2ポイント高くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額4億2,626万5,793円に対し、収入済額3億8,552万291円で、調定額に対する収入率は、公共下水道使用料の現年度分が91.0%、滞納繰越分は54.5%で前年度と比較すると7.3ポイント高くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分は91.4%、滞納繰越分は42.3%で前年度と比較すると15.7ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額127万259円は、受益者負担金及び下水道使用料で、受益者負担金102万9,530円、下水道使用料24万729円である。

不納欠損処分は、納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲の低下を招くおそれがあるので、法令等の定めるところにより滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断のうえ、適正な債権管理に努められたい。

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
都市計画法第75条第7項の規定によるもの (5年時効)	1,029,530
地方自治法第236条第1項の規定によるもの (5年時効)	240,729
合 計	1,270,259

収入未済額

収入未済額1億6,993万8,033円の主なものは、受益者負担金954万1,280円、公共下水道使用料3,871万696円、土木費国庫補助金1億1,964万2,000円である。

なお、これらの収入未済については、全て下水道事業会計へ引き継がれている。

受益者負担金や公共下水道使用料などの未収金については、負担の公平性や財源確保の観点から、より効果が上がる具体的な滞納対策を講じられたい。

汚水処理原価及び使用料単価

経費回収率〔1m³当たりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)に対する収入額(使用料単価)〕は、公共下水道が汚水処理原価149円17銭に対し使用料単価93円75銭で回収率62.8%、特環下水道は汚水処理原価176円27銭に対し使用料単価90円10銭で回収率51.1%とそれぞれ100%を下回っており、未回収分は一般会計からの繰入金で補填されている。

水洗化率

水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が84.6%で1.7ポイント、特環下水道が72.4%で0.5ポイントそれぞれ高くなっている。

このような状況を踏まえ、引き続き污水处理費の削減と財源の安定的な確保が図られるよう、なお一層水洗化の促進に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,294,833,000	1,860,847,727	224,084,000	209,901,273	81.1
29	2,400,710,000	1,945,342,872	403,855,000	51,512,128	81.0
増減	△ 105,877,000	△ 84,495,145	△ 179,771,000	158,389,145	0.1

予算現額22億9,483万3,000円に対して支出済額18億6,084万7,727円で、不用額は2億990万1,273円となっている。これは主に、補助対象事業の繰越や打切決算により従来の出納整理期間中に支出されるべきものが未払いとなったためである。なお、翌年度繰越額2億2,408万4,000円は下水道事業会計へ引き継がれている。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	346,236,100	18.6	329,143,360	16.9	17,092,740	5.2
2 土 木 費	768,085,461	41.3	884,824,597	45.5	△ 116,739,136	△ 13.2
3 公 債 費	746,526,166	40.1	731,374,915	37.6	15,151,251	2.1
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,860,847,727	100.0	1,945,342,872	100.0	△ 84,495,145	△ 4.3

不用額

不用額は4億3,398万5,273円となっており、前年度と比較すると3億8,247万3,145円の増となっている。主なものは、総務費の下水道管理費4,826万4,900円、土木費の公共下水道整備費1億4,386万96円、特環下水道整備費8,761万7,443円である。

下水道事業基金

下水道事業基金は、平成31年4月1日からの地方公営企業法適用に伴い、平成31年3月29日をもって廃止された。

前述のとおり、下水道事業特別会計については、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用する下水道事業会計に移行することに伴い打切決算を行うとともに、その歳入歳出差引額は下水道事業会計へ引き継がれている。

今後は、公営企業活動の本質ともいえる経済性を発揮するとともに、より一層の経営改善と財政運営の透明化・効率化を図り、将来にわたって安定したサービスが提供できるよう健全な経営の確保に努められたい。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
30	71,465,000	69,258,944	64,497,005	4,761,939	0	4,761,939
29	72,185,000	72,171,896	66,185,732	5,986,164	0	5,986,164
増減	△ 720,000	△ 2,912,952	△ 1,688,727	△ 1,224,225	0	△ 1,224,225

当初予算額6,900万7,000円に245万8,000円を追加補正し、最終予算額は7,146万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額6,925万8,944円、支出済額6,449万7,005円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに476万1,939円となっている。

なお、単年度収支は122万4,225円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	71,465,000	80,702,174	69,258,944	0	11,443,230	96.9	85.8
29	72,185,000	85,256,466	72,171,896	0	13,084,570	100.0	84.7
増減	△ 720,000	△ 4,554,292	△ 2,912,952	0	△ 1,641,340	△ 3.1	1.1

収入済額は、6,925万8,944円で、予算現額に対する収入率は96.9%となっている。また、調定額に対する収入率は85.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	62,075,460	89.6	60,228,060	83.5	1,847,400	3.1
2 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 加入金	0	0.0	1,233,500	1.7	△ 1,233,500	皆減
4 使用料及び手数料	985,320	1.4	977,240	1.3	8,080	0.8
5 財産収入	212,000	0.3	219,710	0.3	△ 7,710	△ 3.5
6 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰越金	5,986,164	8.7	9,513,386	13.2	△ 3,527,222	△ 37.1
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	69,258,944	100.0	72,171,896	100.0	△ 2,912,952	△ 4.0

収入未済額

収入未済額1,144万3,230円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が63万9,670円、滞納繰越分が1,080万3,560円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が60万6,570円（48.7%）、滞納繰越分は103万4,770円（8.7%）それぞれ減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が98.9%で1.0ポイント、滞納繰越分は17.4%で9.5ポイントそれぞれ高くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることから、今後厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行なうためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	71,465,000	64,497,005	0	6,967,995	90.2
29	72,185,000	66,185,732	0	5,999,268	91.7
増減	△ 720,000	△ 1,688,727	0	968,727	△1.5

予算現額7,146万5,000円に対して、支出済額6,449万7,005円、不用額696万7,995円で、執行率は90.2%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	64,497,005	100.0	66,185,732	100.0	△ 1,688,727	△ 2.6
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	64,497,005	100.0	66,185,732	100.0	△ 1,688,727	△ 2.6

不用額

不用額は696万7,995円となっており、前年度と比較すると96万8,727円の増となっている。主なものは、温泉施設費430万3,549円、予備費200万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億5,981万9,710円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子21万2,000円）を含む基金積立金496万9,000円を積立て、年度末現在高は1億6,478万8,710円となっている。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成30年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	一 般 会 計	16,522,371	△ 1,777	16,520,594
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建 物	一 般 会 計	907,868	△ 2,780	905,088
		温泉供給事業	332	0	332
	山 林	一 般 会 計	20,110,306	81,928	20,192,234
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	231,503	10,000	241,503
出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	389,231	0	389,231	
債 権	災害援護資金貸付金	一 般 会 計	855,300	△ 220,000	635,300
	むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	136,500	0	136,500
	住宅新築資金等貸付金	一 般 会 計	233,040,018	△ 3,044,102	229,995,916
	奨学資金貸付金	一 般 会 計	531,483,249	△ 457,924	531,025,325
	高齢者及び障害者住 宅整備資金貸付金	一 般 会 計	0	104,900	104,900
	市民税（特別徴収 翌年度調定額）	一 般 会 計			680,075,506
基 金	各 種 基 金	一 般 会 計	23,399,960,610	1,208,263,035	24,608,223,645
		国民健康保険	0	158,233,047	158,233,047
		介 護 保 険	516,755,218	111,402,756	628,157,974
		交通災害共済	0	0	0
		下 水 道 事 業	66,487,110	△ 66,487,110	0
		温泉供給事業	159,819,710	4,969,000	164,788,710

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

10 むすび

以上、今回審査に付された平成 30 年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると 50 億 2,322 万 1,540 円減の 897 億 3,210 万 2,143 円、歳出は 69 億 1,369 万 5,127 円減の 861 億 6,975 万 4,780 円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると 40 億 9,463 万 9,492 円減の 591 億 233 万 9,603 円となっている。

この減の主な理由は、地方交付税が 7 億 3,897 万円、繰入金 5 億 2,746 万 1,916 円、繰越金 7 億 5,136 万 4,330 円、市債 19 億 6,120 万円などが減少したことによる。

また、歳出は、前年度と比べると 49 億 5,433 万 4,288 円減の 564 億 2,968 万 7,103 円となっている。

この減の主な理由は、総務費が 21 億 1,919 万 2,888 円で特定建設事業基金積立、財政調整基金積立、減債基金積立の積立金等の減少によるものと、教育費の 24 億 6,798 万 4,952 円で、国分中央高校屋内運動場整備、国分地区南部学校給食センターの建設工事等が終了したことによるものである。

収支状況を見ると、形式収支は 26 億 7,265 万 2,500 円、実質収支は 23 億 2,174 万 500 円でそれぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支も 8 億 1,637 万 2,040 円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は 9 億 2,858 万 2,048 円減の 306 億 2,976 万 2,540 円、歳出は 19 億 5,936 万 839 円減の 297 億 4,006 万 7,677 円となっている。

この減の主な理由は国民健康保険特別会計が制度改正に伴い、平成 30 年度から都道府県が財政責任の主体として事業運営を行ったことにより、市に国県より交付される額の減少と、市が支出していたそれぞれの事業費が県より支出されるようになったことによる。

特別会計の収支状況を見ると、形式収支は 8 億 8,969 万 4,863 円、実質収支は 8 億 8,955 万 2,863 円のそれぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は 2 特別会計が赤字であるが、特別会計全体では 10 億 3,776 万 9,791 円の黒字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 1 億 4,106 万 165 円増の 18 億 9,705 万 2,072 円となっている。

その主なものは、国庫支出金で 2 億 3,034 万 3,000 円増加している。

また、特別会計では、前年度と比べると 1 億 5,698 万 1,406 円減の 5 億 7,375 万 4,906 円となっている。

歳入の確保のためには、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで収入未済額が前年度より減少しているとはいえ、依然として多額の収入未済額がある。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要である。延滞金の徴収や、債務者の状況を把握したうえで適宜法的措置をとるなどを含め、債権回収についても全庁的に更に強化していく必要がある。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ 196 万 9,070 円減の 5,118 万 5,031 円となっている。また、特別会計では、前年度と比べ 2,421 万 5,376 円減の 8,202 万 5,016 円となっている。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業の 4 特別会計合計で 46 億 6,839 万 5,574 円となっており、前年度と比べ 7 億 8,348 万 7,054 円増となっている。

国民健康保険特別会計が昨年度と比べると 7 億 5,534 万 1,432 円増となっておりその主な理由は、累積赤字補てんのための特例的な繰出金である。

特別会計から一般会計への繰入金については、3 特別会計合計で 1,535 万 626 円で前年度と比べ 5,082 万 9,434 円減となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は 0.55 で前年度より 0.01 ポイント高くなっている。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度を 1.7 ポイント上回り 90.5%となった。平成 29 年度の類似団体の数値 93.5%と比較すると 3.0 ポイント低い状況であるが、90%を越えているので要注意の状態にある。

一方、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率（3 か年平均）は 7.3%で、前年度と比較して 0.8 ポイント改善されている。

当年度末の市債現在高は前年度より 31 億 1,438 万円減少し、558 億 8,401 万 5,000 円となっているが、平成 29 年度の類似団体の数値が 394 億 1,215 万 5,000 円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

積立金現在高は、前年度より 7 億 863 万 8,000 円減少の 224 億 6,344 万 6,000 円となっている。

以上が本市における平成30年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する各指標は、財政力指数は改善しているものの、経常収支比率及び実質収支比率は適正とされる数値の範囲を超えており、依然厳しい状況が続いている。

一般会計においては、「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、「第二次霧島市総合計画」を踏まえた、喫緊の課題に的確に対処するとともに、幅広い世代に対して切れ目のない施策を展開するための各種事業が行われた。

特別会計はそれぞれの設置目的に沿って、効果的、効率的、計画的に施策を推進し、市民サービスを向上させていくための必要な事業が行われた。

また、今年度より公共下水道事業が公営企業会計へ移行したので、円滑な運用に努められたい。

地方公共団体においては、統一的な基準による地方公会計制度の導入が進められ、制度の適正な運用及び活用により、本市も健全な財政運営への対応を期待するところである。

終わりに、今後とも、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に向け、社会・経済情勢や国の動向を踏まえながら、財源確保に取り組み、また、各地域が持っている特性を活かして、本市が持続的に発展していくことを望むものである。